

学校の再開に至る経緯及び今後の対応について

1 学校再開に至る経緯

- (1) 内閣総理大臣による全国一斉臨時休業の要請(2月27日)を受けた臨時休業
- ・臨時休業期間：3月2日～春季休業前の3月24日
(春季休業期間：3月25日～4月7日)
- (2) 緊急事態宣言の発令(4月7日)等を受けた臨時休業
- ・臨時休業準備期間：4月8日～10日
 - ・臨時休業期間：4月11日～5月6日（緊急事態宣言の終期）
- ※緊急事態宣言 4月7日：7都府県に発令、同月16日：全都道府県に発令
- (3) 5月7日以降の対応案の提示(4月28日)
- ・緊急事態宣言が延長された場合：臨時休業期間を宣言終期まで延長
- ※4月臨時会文教厚生委員会で対応案について報告
- (4) 政府の専門家会議による提言等を踏まえた臨時休業期間の延長<5月1日>
- 政府の専門家会議が「徹底した行動制限を当面維持すること」等を提言
 - 本県では、特定警戒都道府県からの車両流入の状況も踏まえ、県立学校の全県一斉臨時休業の期間延長を決定、市町村立学校にも同様の対応を要請
 - ・臨時休業期間：5月20日（ゴールデンウィーク明け2週間後）まで延長
(緊急事態宣言が延長された場合は、その終期まで延長)
 - ・登校日：5月21日・22日
- (5) 緊急事態宣言の延長を受けた臨時休業期間の再延長<5月4日>
- 緊急事態宣言が全都道府県において5月31日まで延長
 - 本県では、県立学校の全県一斉臨時休業の期間再延長を決定、市町村立学校にも同様の対応を要請
 - ・臨時休業期間：5月31日（緊急事態宣言の終期）まで延長
 - ・登校日：5月21日・22日
- (6) 緊急事態宣言の解除を受けた臨時休業期間の短縮・学校の再開<5月14日>
- 本県をはじめ39県に対する緊急事態宣言が解除
 - 本県では、全県一斉臨時休業の期間を5月20日までに短縮し、県立学校を5月21日から再開することを決定、市町村立学校にも同様の対応を要請
 - ・登校日：5月21日・22日
 - ・通常活動スタート期間：5月23日～5月31日
 - ・通常の教育活動：6月1日～

2 学習の遅れへの対応

- (1) 臨時休業中の対応
- ① 県立学校におけるオンライン教育の積極的な推進
<学校における取組例>
- ・Web会議システム「Zoom」の活用
 - ・教育クラウドサービス「まなびポケット」の活用
 - ・各学校の特性に応じた「学習支援動画」の制作配信
- ② 県教育委員会における小・中・高校生向け家庭学習応援動画の作成・配信
- ・4月17日から配信開始（配信当初40本、6月9日現在110本）
 - ・5月11日から3週間にわたり、全県的にケーブルテレビで放映（4月補正予算）

(2) 学校再開後の対応

① 県立学校における授業時数の確保等

- ・ 夏季休業期間の大幅な短縮、学校行事の精選
- ・ 放課後や休業日における補充学習の実施

② 学校裁量枠（4月補正予算）の活用

各県立学校において、創意工夫を凝らした取組を展開

<活用例>

- ・ Web会議システムの活用による習熟度に応じた家庭学習支援
- ・ 教職を志す大学生の授業や補習におけるサポート役としての活用

(3) GIGAスクール構想の実現に向けた取組

① EdTechを活用した学びの場構築事業（4月補正予算）

県立学校のモデル校3校における「遠隔授業システム」や教職員の「テレワークシステム」の実証

⇒ ・ その成果を県立学校全校へ展開

- ・ さらに市町村立学校でモデル実施（4月補正予算の危機管理調整費で対応）

② GIGAスクール構想の加速化

県立学校の義務教育段階の児童生徒への1人1台端末の整備等（6月補正予算で対応）

3 心のケアへの対応

(1) SNSを活用した相談体制の拡充（4月補正予算）

- ・ 今年度当初年間66日間としていた実施期間を324日間に拡大

(2) 「こころのサポート」動画の作成・配信

- ・ 子供の安心をサポートするための動画3本を新たに制作・配信

4 補正予算の構成

(1) 教育委員会における予算編成コンセプト

⇒ 未来を見据えた「教育活動と感染防止の両立」に向け、次の2つの観点で構成

① 緊急的な対応

～学習の遅れ・体力低下対策～

- ・ 快適な学習環境整備事業
- ・ 徳島発！「やってみん？読んでみん？」e-ラーニングコンテンツ充実事業
- ・ 輝け高校生！リーディングハイスクール オンライン支援事業
- ・ 輝け高校生！文化部オンライン支援事業
- ・ 児童生徒体力アップ・インストラクター派遣事業
- ・ 徳島で学ぼう！魅力発信事業

～感染防止対策～

- ・ 特別支援学校「新しい生活様式」環境整備事業
- ・ 脱「3密」！特別支援学校通学体制強化事業
- ・ 令和3年度教員採用候補者選考審査における新型コロナウイルス感染症対策事業

② 第二波・第三波に備えた対応

- ・ 「GIGAスクール構想」加速化事業
- ・ 子供の学びを支え深化させるEdTech活用推進事業
- ・ 「新しい生活様式」に対応した学校空調モデル創出事業

(2) 教育委員会関係補正予算額

- ・ 事業規模 442,151千円
- ・ 歳出から歳入を生み出す工夫 △61,743千円
- ・ 補正予算総額 380,408千円